

設し国民党代表二十名、其の他政党及び無党無派代表二十名を以て構成す。

(ロ) 軍事問題——国府軍は六ヶ月内に九十個師に、中共軍は三ヶ月内に二十個師に縮小す。

(ハ) 国民大会召集問題——国民大会は予定通り五月五日召集、第一回大会は憲法採択に限定す。

(ニ) 憲法草案問題——五・五憲法草案修正の爲め三十五名よりなる憲法草案修正委員会を設立し二ヶ月内に憲法草案を製作す。

二 月

米ソ京城会谈

南北朝鮮分割占領に伴ふ緊急問題を討議する爲め、米ソ両軍代表の会谈は一月十六日京城で開催せられ、爾後三週間の討議の結果、米ソ両軍代表各五名より成る米ソ共同委員会の設置、両地域間の交通、郵便物交換等に関し意見の一致を見、二月五日終了せり。

中国カナダ借款協定締結

中国政府はカナダ政府より年利三分、三十ヶ年年賦償還にて六千万弗の借款獲得に成功し、同協定を締結せる旨二月十六日発表せり。

中仏条約及び協定締結

中国外交部長王世杰氏及び駐華仏大使ジャク・メリエ氏は二月二十八日、中仏平等条約並に中仏特惠協定の調印を終了せり。中仏平等条約に依り仏蘭西は中国に於ける領事裁判権其の他治外法権的諸特権を正式に撤廃し、中仏特惠協定に依り中国は北部仏印進駐部隊の撤収を約すると共に、仏蘭西は仏印在住華僑の均等地位保障、雲南省内滇越鉄道の譲渡に同意せり。

中国の新為替政策

中国政府財政部は二月二十五日三十ヶ条より成る「外国為替取引暫定弁法」を公布し三月四日より施行せり。新弁法に依れば中央銀行は、為替の売買に従事し得る銀行を指定すると共に、為替仲買人の許可証を発し、必要に応じては自ら市場操作をなし得る事となれり。

指定銀行は次の各項の目的の爲にのみ外国為替を売却し得。

(一) 輸入を許可せられたる貨物代金

(二) 合法的な個人的需要

(三) 其の他中央銀行の許可を得たる合法的目的の爲の需要

指定銀行は同時に次の如き取引より生ずる外国為替を買取り得。

(一) 中国よりの輸出及び再輸出代金

(二) 外国より中国への送金

(三) 中国に於ける費用支弁の爲に売られたる外国為替

一九四六年度中国予算

中国財政部長俞鴻鈞氏は三月二十五日国民参政会の席上一九四六年度予算を報告せり。其に依れば歳出二兆五千二百四十九億元、歳入一兆二千二百七十八億元にして其の中軍事費は一兆九百五十億元にて歳出総額の約四割三分に相当す。尚政府は歳入不足額補填の爲め敵産売却に依る六千二百億元を捻出する外、税収の増加、救済物資の利用、外国借款の獲得等に依る収入増加の方途を講ずる意向なり。

昭和二十一年四月——六月

海外経済事情

目下懸案中の米国の対外借款は頗る多く、対英借款三十七億五千万弗を初め、対ソ借款十億弗、対伊一億弗、対チエツコ五千万弗、対フィンランド一千五百万弗等あり。対仏借款十三億五千万弗は五月二十九日遂に妥結を見たり。之等一聯の借款を見て感ぜらるゝは其の条件の複雑なることにして貿易、通貨、政治等各種の案件処理を規定し居り、単なる借款条件に非ずして寧ろ綜合経済協定と称すべきものなり。対英借款は周知の如くなるを以て暫く措く、対ソ借款はソ聯勢力

下に在る東欧の門戸開放を一条件として交渉中の模様にして対仏借款亦関税引下問題に就き諒解を遂げたるものゝ如く、米国現下の借款政策は戦後自由經濟實現の有力なる楨杓となりつゝあり。(別項要録世界参照)

一月より二月に互り続発せる米國労働罷業は三月に入り一応一服せるが、四月に至り炭礦罷業をきっかけに五月には鉄道罷業起り、政府は終に炭礦、鐵道を接収するに至れり。斯かる強力措置を講ずるに至りたるは概ね次の理由に依る。

一、争議の大規模化に伴ひ、全經濟界に与ふる影響の重大化せること。

二、強力な組合が罷業の中心となり、罷業期間長く、闘争力強大なること。

斯かる政府の断乎たる対策により鐵道罷業は五月二十五日に解決、炭礦罷業も二十九日リスとクループ内務長官間の協定により、解決するに至れり。

然れども此の結末に至る迄、資、政府三者間の交渉は難澁を極めたるを以て之に鑑み大統領は遂に、五月二十五日罷業停止の爲め六ヶ月の期限付の大統領緊急権限法案の即時採択を議會に要請するに至れり。

同案は下院は圧倒的多数を以て可決せられたるが上院に於ては反対氣勢強く其の成行は深甚な注目に値す(別項要録参照)。予て其の存廢を巡り朝野論議の的たりし米國物価統制法案は四月中央院に於て修正可決、上院に回付せられたるが上院の空氣は極めて險惡にして下院以上の修正予想せられ居りたり。果して六月二十九日上院より回付の妥協案は政府の見解に依れば物価統制を骨抜きとするものとなり、大統領は拒否権を發動、物価は無統制状態となり、前途憂へらるゝに至れり。

英國に於ては産業國營化計画の第一歩として英蘭銀行の國營化が二月十八日断行せられたるが、次いで炭礦國營化案が下院を通過引続き上院にて審議中なり。政府は更に四月十七日製鋼業の國營化を決定し下院に該案を上程せり。ウイルモット供給相の提案説明によれば政府は予て鉄鋼業者提出に係る六億七千二百萬磅の予算を以てする鉄鋼業再建七箇年計画案を慎重研究の結果右計画遂行には公有化を行はざるを得ずとの結論に達したりと。ロンドンタイムスは右政府案を批評して「製鋼業の國營は實際問題として能率的に行ふ要あり短期間に國際競争に耐へ得る様改善を要す」旨論ぜり。

右タイムス論調にも明かなる如く、英國最近の産業國營化の一要因は戦後經濟競争に対する一つの準備と見得べし。(尚別項要録参照)

仏國金融使節團は三月以來ワシントンにて借款交渉中なりしが右交渉は五月二十九日遂に妥結を見、米國務長官パーズ氏と仏特派大使レオンブルーム氏は夫該協定に調印せり。

借款金額は總計十三億五千萬弗、内七億二千萬弗は武器貸与計画に基く仏國の対米債務決済と仏國が終戦以來購入せる在仏米余剩軍需資材の代金支払に充當、残額六億五千萬弗が米國輸出入銀行により供与せられ今後米國よりの物資購入に向けらる。

本借款は仏國の産業再建五ヶ年計画の遂行を円滑ならしむるを直接目的とせるが、同時に米國としては輸出を振興、之により自國の繁榮と高度雇傭を維持し得る次第にして、米國に取つても貸さねばならぬ金と云ひ得べし。尚今次借款は仏國政界にも微妙な影響を与へ、六月二日の総選挙に中間派の人民共和党が大勝、第一党となり従來の第一党共産黨の敗北を喫したるは周知の如し。

尚仏國重要産業國營化は先に全國抗戰會議により決定せられド・ゴール、グーアン両内閣の手により逐次實現を見つゝありたるが四月末憲法議會が保險業の國營化を可決せるを以て予定の全部を終了せり。現在迄に國營化を見たるものは炭坑、銀行、ガス、電気、地下鉄等なり。

要 録

世 界

四 月

世界食糧飢饉救済問題

戰禍に依る生産減退に基づく世界的食糧危機突破に資せんとする米國の本年第
一・四半期の小麦(及小麦粉)輸出高累計は約三百六十八万七千トンと発表せらる。

米農務省は一九四六年上半期に於ける世界各國のパン用穀物輸入需要量は最低

七億三千二百萬ブッシェル(約一千九百六十萬ロングトン)と発表せり。これに対し主要輸出国よりの小麦供給可能量左の如し。(單位百萬ブッシェル)

米 国	一九〇乃至二一〇
カナダ	一三五—一五〇
アルゼンチン	二〇—三五
濠洲	三〇—四〇
以上合計	三七五—四三五
其他裸麥、玉蜀黍、燕麥及大麥の供給可能量左の如し。(單位百萬ブッシェル)	
米 国	四
カナダ	八
アルゼンチン	二〇—二八
ブラジル	六
其他諸国	二
以上合計	四〇—四八

五 月

世界通貨基金並世界銀行業務開始

世界通貨基金の常務理事会は五月六日業務打合会を開催、世界通貨基金は世界通貨安定計画開始を目指し発足することとなり。

又ブレトン・ウツツ協定に基づく国際金融上の姉妹機関たる世界銀行も華府に、業務を開始し(五月七日)戦後貿易に於ける通貨安定の前提条件として加盟諸國通貨に対し金並に弗表示に依る恒久相場を決定することとなり。

以上に依り通貨プールの完成を期し、加盟諸國は貿易収支の不均衡に依り一時的不足を来しある弗又は其他通貨を右プールより「購入」し得ることとなり。

輸出入銀行の融資限度拡張

華府輸出入銀行の融資力を十二億五千萬弗方引上案が議会に提出せられたるも右は蘇聯其他數ヶ國よりの借款申込に対処せんとするものなり。同行は対中國借款用五億弗を予想し右を控除せる對外融資余力は約一億弗に過ぎず、就中

対 仏 六億五千萬弗
 對 伊 一億弗
 對チエツコ 五千萬弗
 を割当の予定なり。

要救済國の米穀割当

聯合國合同食糧委員會は第二・四半期の米穀割当を五十八萬一千噸と決定せり。(右は同期間各國緊要需要二百十萬トンの僅か二八%に過ぎず)
 主要國別割当高左の如し。(單位噸)

中 国	一〇〇、〇〇〇
内、米國より供給	三六、五〇〇
比 島	三九、〇〇〇
香 港	二〇、〇〇〇
マ レ ー	六九、〇〇〇
印 度	一四六、〇〇〇
内、ブラジルより供給	二四、三〇〇
ビルマより供給	九五、〇〇〇
シヤムより供給	一〇、六七〇
蘭 印	九、八〇〇
英 極 東 軍	九、八〇〇
英領太平洋諸島	三、〇〇〇
英領ボルネオ	四〇〇

尚ビルマ、シヤム及仏印よりの米穀輸出货量合計は百五十萬トンに上る筈にして、これは戦前平均の六百萬トンの四分の一なり。

尚國際食糧會議は蘇聯の不参加裡に五月二十日より華府にて開催。

國際緊急食糧委員會の新設

現在の聯合國合同食糧委員會を解体し、新たに國際緊急食糧委員會設置せらるることとなり(五月二十五日)、機構草案が國際食糧會議本會議に提出せらるる筈なり。

新機関は二十三ヶ国乃至二十五ヶ国代表に依り構成せらるゝものにして、その存続期間は一九四七年十二月三十一日迄なり。アンラ及び国際聯合食糧農業機関が之と密接なる連絡を保つこととなり、国際緊急食糧委員会本部は華府に設置せらるゝ筈。

六 月

世界棉花生産激減

米國農務省外國農業關係局の發表に依れば、一九四五―四六年度の世界棉花生産額は二百六十五万俵(一俵重量は四七八封度)と推定せらる。これは一九三二―三四年以來最大の減収にして、一九四四年―四五年度の二千四百七十一万五千俵に比すれば三〇%方減少なり。減収の最大因は米棉の減産にして、本年度の収獲は僅かに九百一十五千俵なりしも、これは前年度の千二百二十三万俵、前五ヶ年間平均額千三百四十九千俵に比すれば、激減なり。本年度の米棉減産は植付面積の縮小と播種期及収穫期に於ける過度の降雨、農業労働力の不足、食糧生産への転換及び例年より虫害の激しかりし等の諸因に基く。

食糧問題

本年一月一日より六月二十日迄の期間に救済の目的にて米國より世界各地向積出されし小麦粉及玉蜀黍は四百七十一万九千ロングトンに達しあるも、六月末日迄には米國は約六百万トンを積出す予定と謂はる(フーズアー食糧使節に会見後デーヴィス飢饉緊急対策委員長談、華府二十五日発)。

米國の對外借款政策の進展

米國は本月に入り對蘇十億弗借款交渉を継続しつゝあり、又米仏經濟金融協定(六月六日ニューヨークタイムス)に依り十三億五千万弗の借款成立せり。對英借款も本月十七日以降討議中なる処米下院銀行委員會議員(共和党ウォルコット等)に依れば、三十七億五千万弗の對英借款は、英國が蘇聯の經濟的、政治的勢力範圍に加入するを防止せんがためなる旨言明せり。尚、對芬(一千五百万弗)の信用協定を始め對群小國借款交渉も漸次行はれつゝあり。

國際資本に依る單一航空会社案

國際民間航空會議英代表は國際航空問題の最も有効なる解決策として國際資本に依る單一航空会社の設立を提唱、之が實現迄の措置として高度の航空自由確保を目的としたる多角的協定の成立が望ましき旨の見解を表明、之に對し米國代表たる民間航空委員會ボーギエ委員長は斯る國際的航空会社設置は將來の問題であり、現在の処各國の民間航空会社に依る運営の方が遙かに能率的なりと述べたり。

國聯原子力委員會

國際聯合原子力委員會は六月十九日米國案の全般的審議を開始せるも中間的試驗的批評以上の言論を期待し得ざるものゝ如し。

米 州

四 月

昨年度米國對外借款八億二千五百万弗

四月一日國務省發表によれば一九四五年下半期の米國對外クレヂットは総額約八億二千五百万弗に達すと。

フランス	五億五千万弗
ベルギー	一億弗
サウデイ・アラビア	五百万弗
オランダ	五千万弗
メキシコ	三千万弗
フィンランド	五百万弗
其 他	八千五百万弗

米國産業再轉換進捗

産業再轉換局長官ジョン・スナイダーは四月三日現在工業生産高は年産にして一千五百億弗に上り賃金支払高は戦時中の年額八百二十億弗の水準に近く米國の民需生産は戦時平時を通じ最高記録を示し居る旨發表せり。

米個人所得増加

商務省発表によれば一九四五年度米個人所得は千六百七億弗の巨額に達せり。右は従来の最高一九四四年度の千五百六十八億弗に比し四十億余弗の増加、戦前の一九四〇年度の七百六十二億弗に比し二倍以上に当る。

聯邦準備局利上げ反対表明

米國聯邦準備局は四月二十五日声明を発表、準備局は現在政府の支払ひ居る利率以上の高率の利子を米國債券に対し支払ふことに賛成せざる旨を明かにせり。現在政府支払利率は二分弱にして國債に対する利払総額は年約五十億弗に上り居れり。

五 月

米國、絹製品價格統制撤廢

物價管理局は絹糸及一部絹製衣料品の最高價格制を五月十五日以降中止する旨発表せり。

中南米諸國金保有高激増

アルゼンチン、ブラジル、キューバ、メキシコ、ウルグワイ及びヴェネズエラの順にて夫々多量の金及外國為替を保有し居れるが、戦時中蓄積せられたる金及び為替の激増を示す商務省の統計によればキューバは一九四一年に比し今や八倍以上の残高を保有し、南米二十共和國は総額四十三億二千五百六十八万弗の金を保有するに至れり。

米國の物價指數戦後の最高記録を示す

労働統計局の報告によれば平均小売物價指數は、三月中旬戦後の最高に達し、一九三八年八月より三割二分を上廻り居れり。

米國の三月中貿易高

米國商務省の発表によれば三月中の米國正常輸出は総額五億八千三百万弗と一九二一年一月の六億五千四百万弗に次ぐ高記録を示せり。尚貸与法及び政府勘定積出を含む三月の総輸出額は八億一千六百万弗、輸入額は三億八千四百万弗なり。

アルゼンチン民間銀行を公有化

アルゼンチン政府は三月二十六日中央銀行を国有化せるが四月二十五日新たに法令を發布。之によりアルゼンチンの全民間銀行は中央銀行の事実上の代理機關となりたり。

六 月

米國罷業停止法案の内容

上院は一週間の討議の後六月一日修正付でトルーマン大統領の罷業停止緊急權限法案を可決、之を下院に再回付せるが同法案内容次の如し。

一、大統領は政府接収の工場鉱山其他の施設に於て操業停止し國家經濟を危くする場合國家的緊急事態を宣言し得。

一、同事態の下に於て大統領は操業再開の期日を決定し又政府管理下に於ける賃金労働条件を規定す。

一、政府に協力せざる企業者、役員或は労働組合指導者は最高罰金五千弗、禁錮一年に処せらることある可きこと。

一、政府管理中に罷業又は操業低下を圖れる者は本法又は鉄道労働法による被雇傭者としての資格を喪ふ。

一、検事総長は政府の操業再開の命令を施行せしむるやう地方聯邦裁判所に要請し得。

物價統制撤廢局を新設か

物價管理局延長案に関する両院合同協議会は六月二十五日妥協成立、両院本会議にかける運びとなれり。妥協案の内容次の如し。

(一) 物價管理局は七月一日以降一ヶ年間存続。

(二) 肉類、家禽、酪農品、石油及煙草の價格統制は引続き実施。

(三) 物價統制撤廢局を新設、物價管理局長官乃至農務長官に対し命令を發する権限を与へ、需給状態の好転せる物資に対し價格統制を撤廢。

(四) 補助金を十億弗に引下げ明年四月以降は食糧補助金は全面的に廢止す。

(五) 羊毛及綿製品の最高價格は羊毛、棉花の價格、紡績工場の平均再転換費及

適当額の利潤を加へたものとす。尚此の場合羊毛、棉花の価格は市場相場乃至平衡価格の内高い方を基準とする。

米國經濟安定局長官辭職

米國經濟安定局長官チエスター・ボウルズは議會を通過せる物價統制一ヶ年延長法案に嫌らず六月二十八日辭職せり。

米國財政赤字縮減

一九四六年度に於ける赤字縮減は予定以上の成功を収め四月大統領の発表せる予想より十億弗縮小の成績を挙げ得る見込みなり。その特徴次の如し。

- (一) 國庫収入四百三十億弗に近く未曾有の巨額に上る。
- (二) 支出実計は大統領の予想より十億弗減となる。
- (三) 従つて赤字は約二百十億弗と一九四五年度の半分以下となる見込。

英 國

四 月

新年度予算案

ドールトン蔵相が九日下院に提出せる一九四五―四六會計年度予算実績並に一九四六―四七會計年度予算概算次の如し。(單位百万磅)

	新年度予算	昨年度実績
歳出總額	三、八三七	五、四八四
歳入總額	三、一九三	三、二八四
差引歳入不足	六四四	二、二〇〇

尚蔵相は本予算案は対米借款の成立を前提とし、歳出見積は昨年度に比し三一%減少、歳入不足額六億四千四百万磅は全額小額貯蓄に依り賄ふ予定の旨を説明せり。

鐵鋼業國營化決定

英國政府は予て鐵鋼業國營化に付き検討中の処十五日の閣議に於て之が決定を見、十七日下院に鐵鋼業國營化法案を上呈せり。同案に対する保守党側の反対激しく、又鐵鋼業の生産能率増進の爲めには資本家側も労働組合側も國營化を必ず

しも妥当とせず、同案成立迄には相当の波瀾予想せらる。

英帝國首相會議

英帝國首相會議は二十三日より首相官邸に於て開催、会期は三週間に亘る予定にして、經濟關係の主要議題は英帝國の戰略的交通線、米英金融協定、食糧情勢に対する自治領の共働行動、イタリヤ植民地の将来等に関するものなり。

英仏金融協定成立

四月三十日英國政府は英仏新金融協定の成立を発表、右協定は一九四五年三月の協定による対仏クレヂット一億五千万磅の残額一億一千万磅を一九四六年末迄に分割償還せしめ、内三千五百万磅は金を以て支払ふこととし、尚本年末迄の磅領域に於ける仏蘭西の物資購入は仏蘭西手持の磅資金を以て賄ふべきことを規定せり。右協定に対し仏蘭西側には不滿の声相当あり。

五 月

英暹經濟協定成立

戰後英國のシヤムに対する支配力は復活しつつありしが、五月初兩國間に左の如き經濟協定成立せり。

- (一) 兩國間の為替レートを一磅對四〇バーツに公定す。
- (二) 英國は噸當り十二磅十四志の價格を以て今後一箇年以内にシヤム米一二〇万噸を買付く。

配送電國營化

五月十日シンウエル燃料相は配送電の國營化を計画中なる旨発表せり。電力業の國營は労働党が予て政綱に掲げたる処にして、英國の電力業は一九二六年の電力供給法により中央電氣庁の統制下に在るも、配電に就ては全然自由經營なる爲め今回の國營は此の点に就て行はるゝものなり。

低利貯蓄債券發行

五月十四日ドールトン蔵相は一九四四―六六年償還二分半利附貯蓄債券の發行を発表。右は従來の三分利附貯蓄債券に比し五厘低率にして、政府の國債利率引下の方角を示すものと注目せらる。

第一四半期の貿易状況

商務院の発表に拠れば、第一四半期の輸出は一億八千四百萬磅にして前年同期に比し六千五百万磅増、輸入は二億六千六百万磅にして同じく四千七百万磅の増加を示せり。右数字を年額に換算せば輸出は七億三千六百万磅となりてアトリー首相の目標額七億五千万磅に接近するも、輸入は十億六千四百万磅となりて結局三億二千八百万磅の入超を予想せらる。尚四月中の輸出数量は政府発表に依れば戦前の九〇%に達せる由なり。

失業者数

アイザックス労働相の発表に拠れば四月八日現在の失業者数は三十七万一千四百十名にして三月初より五百名を減少、三月末に於て輸出品生産に従事せる労働者数は百七十七万六千人に達せり。復員進捗に伴ひ労働力不足は稍緩和せられたるも、一部に於ける労働力不足は依然解消せざる模様。因に一九三九年一月の失業者数は二百万人(農業労働者、銀行及保険業並に家事使用人を含む)、一九四一年五月には三十六万八千人なり。

六 月

労働党の国営化計画

労働党年次大会はポーンマスに開催中なるが、十一日ハーバート・モリソン首相は目下、化学工業、石油工業、漁業及び農業の国営化を全国執行委員会に於て審議中にして、一九五〇年の総選挙に際しては同党政綱に上記四産業の国営化を掲ぐる予定なる旨言明せり。

綿業界の労働力難

労働力不足は英国綿製品生産にとり最大の隘路とされ、業界は之が対策に腐心しつつありしが、最近ランカシャに於ては良質棉花の使用により労働時間の節約を図ると共に、自動織機の使用へ転換せんとする傾向見受けらる。尚シユスター綿業調査委員会報告に於ても労働者の大量獲得が期待出来ざる今日、労働者一人当りの生産高を増加せしむる為めには、機械と生産方法に革命的变化を加ふる必要のある旨を指摘せり。

海外経済調査(上) 昭和二十一年四月—六月

パン割当配給実施

ストラチー食糧相は二十七日下院に於て来る七月二十一日よりパン並に小麦粉の割当配給を実施する旨発表、普通家庭に対する一日のパン割当量は次の如し。

成 人	九オンス
十一歳—十八歳の児童	一二オンス
五歳—十一歳の小児	八オンス
一歳—五歳の小児	四オンス
一歳以下の幼児	二オンス

但し筋肉労働者、妊娠婦、及び成長期の児童に対しては増配が行はれ、又割当量の全部をパン又は小麦粉で受くるか、又は一部を小麦粉で受くるかに付自由選択を許すこととせり。

ソ 聯

四 月

ソ・イ石油協定

予て両国間に交渉中なりしソ・イ石油協定は本五日駐イ、ソ聯大使サドチュフ氏イラン首相サルタネー氏間に調印を了せり。右協定の概要左の如し。

- (一) ソ・イ合弁石油会社設立、会社の存続期間は五十年とす。
- (二) 前半の二十五ヶ年はソ聯が全株式の五一%、イラン四九%を引受くるものとす。後半の二十五ヶ年はソ聯五〇%、イラン五〇%とす。
- (三) 会社の利益は夫々持株数に比例して分配す。
- (四) イラン政府は会社の石油開発地域を外国の利権会社又は外人及外国資本の参加せるイランの会社に提供せざることを約す。
- (五) 出資はイラン側より石油開発を行ふ含油地域の提供を以てし、ソ聯側より採油及精油に必要な一切の経費、設備、専門家並に労働者の賃金支払を以てす。

ソ洪石油協定成立

予て交渉中なりしソ・洪石油協定は本八日ブタペストに於て両国間に調印を了

せり。右はソ・洪合弁石油会社の設立、石油、天然ガスの生産、精油所の建設、製品の販売を内容とするものなり。

ソ・波通商協定成立

本十二日モスクワに於てソ聯外国貿易相ニコヤン波共和国臨時政府貿易相エンドリホスキー間にソ・波通商協定の調印を見たり。右に依り兩國は一九四六年四月一日より一九四七年四月一日に至る一ヶ年内に米貨一億九千六百万弗に上る物資を相互に提供することゝなれり。

ソ・芬經濟的相互援助に関する声明

四月二十四日ソ芬兩國政府は兩國の經濟的相互援助に付次の如く共同声明を發表せり。

(一) ソ聯はフィンランド・ノルウエー国境附近のバスヴィク河発電所に関する利権を獲得、同時にベツアモに於けるニツケル鉱山の開発を行ふこと。

(二) ソ聯はフィンランドに対し肥料と交換に十萬噸の穀物を供給し且フィンランド国内に於ける輸送施設の改善に援助を与ふ。

ソ聯食糧配給制度の廃止を言明

ソ聯商業建設新五ヶ年計画は食糧品、衣服、靴類及一般消費材に対する國民の需要を充足し且調整する課題に直面しあるが、ソ聯商相リユビーモフ氏は四月二十五日次の如く言明せり。

「五ヶ年計画に於ける国營及協同組合小売企業の売上総額は二億七千六百万留に達す。食糧品売上高は一九四〇年に比し二三%増大すべく、パン、穀粉類及マカロニの割当販売廃止は既に本年秋には実施せらるべし」

五 月

ソ聯富籤式公債二百億留發行

五月三日政府は新五ヶ年計画遂行に必要な財源捻出の為左記条件を以て復興開發公債を發行することゝせり。

一、償還期限 二十ヶ年

二、償還の方法 富籤式に依る。發行額の三分の一は当り籤にして、当籤者に對

しては年四%の利子及賞金を授与す。残り三分の二は二十ヶ年後に額面額の償還を受くるものとす。

ソ聯労働予備省新設

五月十五日附ソ聯最高會議幹部会合に依り労働予備總管理部及労働力監査配分委員會は労働予備省に改組せられたり。新省は職業学校、鉄道学校、工場学校を直接管理し、且ソ聯労働予備軍の監査、調達及配分を指導することゝなれり。労働予備相にはベ・ヴェ・プロホロウイ氏任命せられたり。

六 月

ソ聯第四次計画五月の遂行状態

五月のソ聯基本産業生産遂行状態左の如し。鉄鉄六・六%、鋼鉄八%、圧延材四・九%、鉄管一・九%、コークス一・七%、鉄鉱一・四%を夫々超過遂行せり。南部地帯に於ける鉄鋼工場も生産増加し、復興も進捗しつゝあり。昨年同期に比し夫々鉄鉄四一%、鋼鉄八一%、コークス六〇%、圧延材五八%、鉄鉄四三%を生産せり。

尚非鉄冶金工業省所属工場も略々五月生産計画を遂行せり。

ソ聯の復員状況

ソ聯は過去十ヶ月間に一千万に上る兵士の復員を完了、現有武装兵力は約六百万に上ると。(ニユールンベルグ電A・P六月四日)

ソ聯に於けるパン販売店の開設

六月八日政府はパン、穀粉、穀物類の配給制度を廃止する措置の一部として来る七月一日より九月末日迄国内全般に亘り五千ヶ所以上上るパン販売店及日用品百貨商店内にパン販売部を開設すべく決定せり。

ソ蒙友好相互援助条約批准

六月八日ソ聯公使イワノフ氏及蒙古人民共和国首相兼外相チヨイバルサン氏間にソ蒙友好相互援助条約に関する批准書を交換せり。

右は一九四六年二月二十七日ソ聯外相モロトフ氏蒙古人民共和国首相兼外相チヨイバルサン氏間に調印を了せるものにして、一九三六年三月十二日締結せられ

たるソ蒙友好相互援助に関する議定書が期限満了せるに付更に向ふ十ヶ年間延長を内容とせるものなり。

アンラのウクライナ救済費

本九日マダグツフイ・アンラ使節団長はウクライナ救済に付次の如く発表せり。

「アンラのウクライナ救済費総計は一億八千九百万弗に上り、内六千九百万弗の物資は既にソ聯側に於て受取済か又は積出を了したるものにして、残余の割当物資積出遅延の主たる原因は米国内の罷業に由る。」

ソ聯ユーゴスラヴィヤ軍事協定成立

ソ・ユ両国政府はソ・ユ軍事協定成立に付、共同声明を発表。右はソ聯がユーゴスラヴィヤに対し武器及軍需品を供給することを内容とせるものなり。(六月十日サンフランシスコ放送)

ドニエーブル発電所復興状況

本十七日ソ聯ロギノフ発電相はドニエーブル発電所復興状態に付次の如く言明せり。

「既に十九万七千立方メートルのコンクリート、約四千噸の鉄筋建築、八千箇所以上に上る破壊施設の取壊しを完了、新にコンクリート五万五千立方メートルを使用し四千四百噸に上る鉄筋建築の組立を完了並に建築地域内に六十二料の鉄道を施設せり。尚発電所用タービンの大部分は現在レニングラードの工場に於て、他の一部は米国に於て製造中なり。」

仙 国

四 月

仏・ソ穀物協定調印

ミコヤン・ソ聯国貿易相、シヤルパンチエ仏代表は六日対仏穀物輸出協定に調印せり。之に依りソ聯は仏国に対し本年四月、五月、六月の三ヶ月間に小麦四十万噸大麦十萬噸を輸出することとなれり。

海外経済調査(上) 昭和二十一年四月―六月

仏議會第四共和国憲法可決

仏国憲法議會は十九日一院制議會を骨子とする新憲法草案を可決せり。本法案は共産、社会両党の支持を受け三百九票對二百四十九票即ち六十表の差を以つて可決せられたり。

五 月

仏・ソ貿易協定調印

昨年十二月締結せられたる仏・ソ貿易協定は二日調印を了せり。本協定は期限五ヶ年とし兩國間の貿易關係を確立するを目的とし、物資輸出入の条件を規定すると共にバりに設置するソ聯通商代表と仏国側との協議方法を定めあり。輸出入品としては仏国より化学製品、電気機械、水力機械及植民地産物を輸出し、ソ聯より石油、木材、マンガン、羊毛、皮革を輸入す。

新憲法国民投票に依り否決

去月十九日議會を通過せる新憲法は五日舉行せられたる国民投票に依り拒否せられ社会、共産両党は遂に政治的敗北を喫せり。賛否投票数左の如し。(コルシカ島投票数除く)

賛 成 九、四五〇、五七〇 反 對 一〇、六三二、四三〇

米・仏経済金融協定調印

二十八日十三億七千万弗の対仏借款を目的とする協定成立し、ワシントン及びパリに於て同時発表せられたり。右金額中六億五千万弗はワシントン輸出入銀行の供与するものにして残り七億二千万弗は武器貸与計画に関する仏国の対米債務決済並に在仏米軍需物資購入に充当するものなり。

六 月

憲法制定會議選挙結果

国民投票に依る新憲法草案拒否の結果、憲法制定會議改選、総選挙は二日舉行せられたが、対ソ穀物協定、対米借款成功を以つて社会、共産両党優勢なりとの予想に反し人民共和党は左の得票数を以つて第一党となりたり。三大政党得票数

三四九

左の如し。

人民共和党一六一、共産党一四四、社会党一一四
新内閣成立

十一日総辭職せるグアン内閣に代り二十四日人民共和党領袖ビドー氏を首班とせる新内閣の成立を見、副首席には共産党、社会党各領袖グアン、及トレーズがそれゝ就任、閣僚は總選舉に於て決せる各党勢力の比例とし人民共和八、共産七、社会六と振当てられたり。

独逸

四月

独逸社会統一党誕生

独逸社会民主党及独逸共産党代表一五〇〇名は十四日柏林に会合、兩党合同「社会統一党」を結成せり。

独の対和蘭賠償一千万磅

聯合國独逸管理々事会は四月二十日和蘭政府に対し賠償充当独逸工業のリストを送付せり。和蘭の得る賠償は一千万磅、六週間内に右リスト中より其の取得すべき工業施設を決定する筈。

米国対日独相互援助提案

(四月二十九日巴里発U・P)米国は日独兩國の正式軍事占領終了後二十五年に亘り兩國に完全な武装解除を賦課する条約の草案を主要同盟國に提示せる旨発表せり。

五月

独逸米軍占領地域内賠償撤去中止

独逸米軍政長官代理クレイ中將は五月二十七日独逸を經濟的一単位として、管理するポツダム宣言の規定が實現する迄米國は其の占領地域よりの賠償撤去を中止する旨、英・ソ・仏三ヶ國に通告したり。但し既に割当決定済のものを除く。

六月

独逸聯邦案英提議か

英國は来る十五日再開の四ヶ國外相會議にルール・ラインランドを含む独逸聯邦案を提議すべく、米國は英國の該案提議方に正式に同意せる由なり。

該案骨子は次の如し。

- (1) 米・英・ソ・仏四ヶ國は各占領地区の地方自治政府の権能を漸進的に増加せしめ、軍事占領の終結時期が到来せる場合之等自治政府が独立して自主的統治を行ひ得る如くす。
- (2) 新独逸聯邦を構成する十一乃至十二州には大幅の政治的独立を与へ終局的には独逸聯邦を國際聯合に加盟せしむ。
- (3) 但独逸の戦争能力は飽く迄抑制し、特にルール地方の工業力は引続き嚴重に管理す。

東亞

四月

米國、暹羅にクレヂット許容

米國政府は暹羅政府に対し米國余剩物資購入の爲、期限二十年、年利二分迄にて一千万弗のクレヂットを許容せる旨四月十四日発表せり。

比島復興の両法案成立

トルーマン米國大統領は四月三十日、比島復興計画の基礎たる戦争損害補償法案並に貿易法案に署名せり。戦争損害補償法は比島人の戦争損害要求決済及び公共財産の再建復興の爲約五億弗の支出を規定し貿易法は今後二十八年間の米比特惠通商關係を規定せり。

五月

米穀並に爲替に関する米英暹三国協定成立

暹羅米の輸出促進並に暹羅の対米英爲替に関する米英暹三国協定は五月二日成

立せり。同協定に基きバンコックに米英米穀委員会が設置され、暹羅政府を援助して暹羅米の増産と輸出促進を図る事となれり。尚為替相場は次の如く公定さる。

対 英 一磅—四十バーツ
対 米 一弗—一〇バーツ
蘭印対米加借款成立

和蘭政府は五月六日、ジャワ銀行と加奈陀政府との間に一千五百万加奈陀弗、米國輸出入銀行との間に一億弗の借款協定を夫々締結せる旨発表せり。

六 月

印度中間政府樹立

印度總督ウエーヴェル卿及び英閣僚使節團は六月十六日、共同声明を以て十四人の印度各派指導者より成る中間政府樹立の方針を明にせり。声明要旨左の如し。

- (一) 印度總督は十四名の印度各派指導者に対し、中間政府に参加するやう招請を發せり。
- (二) 印度總督は各州政府に対し憲法制定議會議員を選挙する為、州議會を召集するやう要請せり。
- (三) 国民會議派、回教徒聯盟の二大党派又は其一つが中間政府参加を拒否する場合、印度總督は五月十六日附閣僚使節提案を受諾する人々を代表とする政府を樹立す。

國共休戦協定成立

マーシヤル元帥の斡旋に依り國共兩軍の滿洲に於ける十五日間の休戦協定は六月七日調印せられたり。十五日間の休戦期間中、國共兩者は

- 一、滿洲に於ける恒久的武力抗争の停止
 - 一、通信、交通の回復
 - 一、軍隊再編成
- の三項目に付き交渉せるも、妥結を見るに到らず、更に八日間の休戦を協定せり。

昭和二十一年七月—九月

海外經濟事情

國際通貨基金と國際復興開發銀行の第一回定期年次各國委員會が九月二十七日から華府で開かれた。前者の各國委員會は十月二日次の四ヶ國の新規参加を承認、夫々の割当額を決定した。

イ タ リ 一八〇 百万弗

ト ル コ 四三

シ リ ア 六・五

レ バ ノ ン 四・五

此の外、仏國及びパラグワイの基金割当額が夫々五億二千五百万弗及び三百五十万弗に増加され、従つて基金総額は七十三億九千七百五十万弗から七十七億七百万弗に増額された。

國際復興開發銀行各國委員會も三日前記四ヶ國の加盟を可決、同行加盟國は之で四十二ヶ國となつた。

新加盟四ヶ國に対する銀行資本金の割当は基金と全然同額である。尚仏國への資本金割当は、四億五千万弗から五億二千五百万弗に増額することに決定、パラグワイは八千万弗から百四十万弗に増加することゝなつた。伊太利の加入に付て銀行及び基金当局は、右は日独その他旧敵國の加入許可の前例とはならず、申込があつたとき個々に考慮する旨声明した。

基金及び銀行の第一回定期年次各國委員會は十月三日終了した。

國際復興開發銀行は九月二十七日加盟國に対し其の応募株式五%の払込を催告した。期限は一九四六年十一月二十五日で、払込総額は三億八千三百五十万弗、